

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 去る10月26日の衆参両院本会議において、野田首相は、米軍普天間飛行場移設問題について、日米合意を踏まえ移設実現に向け全力で取り組む決意を改めて表明した。事実上辺野古への移設が不可能な状況において、普天間の固定化を念頭に置いた発言ではないか。知事の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 一川防衛大臣は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設に係る環境影響評価の提出について、期限を区切らず、沖縄の理解を得ることが前提としているようだが、理解を得るとの意味は何か。また、提出された場合の県の対応について伺いたい。</p> <p>(3) 政府は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設に係る環境影響評価の提出に続いて、埋立承認申請が考えられるが、国が知事にかわり埋立手続を進める特別措置法の制定の可能性を含め、県の基本的な対応について伺いたい。</p> <p>(4) 県が求める駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)について、沖縄政策協議会で示された内容から、現在どの程度進展しているか状況を伺いたい。</p> <p>(5) 自民党は、沖縄における米軍用地の跡地利用促進に係る「駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)」の中間案をまとめた。沖縄の要望を取り込んだ内容となっているが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>2 新たな沖縄振興法について</p> <p>(1) 県が主体的に策定した初めての計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)」の県案について、今後5年ごとの実施計画に盛り込む施策の具体化をどのように図っていくか。また、県民の意見をどのように反映させていくか伺いたい。</p> <p>(2) 国は、新たな沖縄振興法について、振興計画の意義と方向性など基本方針は国が定め、県は同方針に基づき計画を策定することを基本としているようだが、これで県の主体性は保てるかと考えているか伺いたい。</p> <p>(3) 川端沖縄担当相は、県の新たな沖縄振興に係る要望について、沖縄の要望は相当ハードルが高いと述べ、全国の制度と沖縄の事情を含め制度の中身について議論の必要性を示したと言われるが、県の見解を伺いたい。</p> <p>(4) 県は、2012年度以降の沖縄における税制改正を要望しているが、総務省は、費用対効果について具体的に示すよう指摘したと言われるが、今後の対応を含め県の考えを伺いたい。</p> <p>(5) 酒税減税措置延長及び揮発油税等の軽減措置延長については、現在、政府税制調査会や財務省における議論・協議が続いているが、関係団体等と連携した粘り強い要請行動の展開と今後の見通しを伺いたい。</p> <p>(6) JTAが航空機を一式整備できる国際航空機整備基地の県内への設置を県に提案したようだが、本県の地理的条件からアジアへの展開が期待でき、経済の自立の観点からも大きな可能性があると考えますが、県の考えを伺いたい。</p> <p>3 沖縄振興一括交付金の創設について</p> <p>(1) 沖縄を訪問した川端沖縄担当相は、県の求める沖縄振興一括交付金(仮称)3000億円について、まだ額を言う段階ではないと述べるなど、満額回答の難しさを示したようだが、予算編成が迫る中、県の見通しを伺いたい。</p> <p>(2) 政府は、2012年度から導入予定の市町村に対する一括交付金について、配分対象を政令指定都市に限定し、一般の市町村については、2013年度に先送りする方針のようだが、県の求める沖縄振興一括交付金の市町村分に影響は出ないか伺いたい。</p>			

- (3) 政府は、沖縄振興一括交付金(仮称)3000億円の満額を認めるのは難しいとの考えのようであるが、この場合、現行の高率補助制度はどうなるのか、県の考え方を伺いたい。
- 4 TPP(環太平洋連携協定)について
- (1) 野田首相は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)でTPP交渉への参加を正式に表明した。交渉参加について国内議論が二分している中で、早く理由は何か。また、県のTPPに対する基本的考えについて伺いたい。
- (2) TPPは、締結国間の関税を原則撤廃することで、自由貿易を促進し、非関税分野のルールを確立することをねらいとしていると言われるが、参加した場合、農業以外で影響が出る分野とメリット・デメリットについて伺いたい。
- (3) TPP交渉へ参加した場合でも、交渉の過程で日本に不利益が出ることははっきりすれば、TPP交渉から離脱することも可能との主張もあるが、政府内でも一致していない。県の考えを伺いたい。
- (4) 県内においても、TPP交渉への参加に農林水産団体を中心に反対している。県内における影響をどのように分析しているか伺いたい。
- 5 自衛隊の離島防衛について
- (1) 我が国が独立国として、国土の防衛と国民の安全を守るため、自衛隊の果たす役割は大きい。周囲を海に囲まれた我が国にとって、離島防衛のあり方は、国の平和と安全に直結する重要課題であると考え、知事の認識を伺いたい。
- (2) 防衛省と与那国町は、与那国島への陸上自衛隊の配備に向け、町民に対する説明会を開いた。与那国町及び防衛省とそれぞれの考えがあると思うが、知事の見解を伺いたい。
- 6 離島・過疎地域の振興について
- (1) 県は、離島の航空運賃低減及び離島間格差是正に向け、国に対し、新たな制度の創設を求めているが、県独自の制度の創設や事業の継続も必要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。
- (2) 「離島の定住条件向上」のために空港のない離島において、離島船舶の運賃低減について早急に実施できないか伺いたい。
- (3) 離島市町村の財政力強化について、竹富町(離島)がもたらす領海、排他的経済水域(EEZ)の確保は、国土保全に貢献し国益を担っている。地方交付税の算定には、排他的経済水域または領海の面積、海岸線距離等も含めた地方交付税が必要である。県としての実現に向けた取り組みを伺いたい。
- (4) 県立八重山病院の早期改築・建築及び医師・看護師の安定確保で7対1看護体制の確立について伺いたい。
- (5) 与那国町の一般廃棄物処理焼却施設の整備について伺いたい。
- (6) 新川河川(2級河川)における赤土流出防止対策について早急に取り組むべきと考えるが、伺いたい。
- 7 教育環境の整備について
- (1) 財務省は、東日本大震災復興財源確保のため、2012年度における義務教育費国庫負担金の削減を検討しているようだが、実施された場合、本県における影響について伺いたい。
- (2) 県国際交流・人材育成財団の国外留学生派遣事業が2012年度で終了するようだが、その理由と今後の海外留学に対する支援をどのように考えているか伺いたい。
- (3) 発達障害のある子供の中には、集団生活になじめない子供も多いようだが、学校におけるこのような子供たちへの対応、教育指導はどのように行われているか伺いたい。
- (4) 本県は、発達障害児(者)を診察できる専門医に限られ、特に、成人発達障害の専門医が少ないと言われる。県発達障害児(者)支援に関する人材育成計画に基づく県の取り組みと成果について伺いたい。
- (5) 県立高校編成整備実施計画の素案について、高校の中途退学者が増加傾向にあり、その理由の進路変更が6割を超える現状の中、計画を策定するに至った背景と計画の内容について伺いたい。
- (6) 再編により、既存校の廃止や廃科により、遠隔通学になれば生徒や父兄の経済的負担

は大きいが、地域との話し合いはどのようになされるのか伺いたい。

- (7) 八重山地区の教科書選定問題は島を二分する状況となっている。今後、県教育庁として、地元との協議をどのように進め、いつまでに解決できるか伺いたい。
- (8) 政府は、憲法で保障する義務教育の「無償」は、授業料の不徴収の意味であり、竹富町が自費で教科書を購入しても憲法違反にはならないとの認識を示しているが、県教育長の見解を伺いたい。
- (9) 小中学校の連携を進め、小中の9年間を通した教育の推進について、本県における現状と課題について伺いたい。

8 本県観光の現状について

- (1) 県は、2012年度から10年間で期間とする第5次観光振興基本計画で、10年後の観光収入を1兆円、観光客を1000万人とする目標値を掲げた。達成が可能とする理由と達成のための条件等について伺いたい。
- (2) 県は、海外からの観光客の誘致促進を図るため、航空機の着陸料や航行援助施設利用料等の減免など、新たな制度の要望を行っているが、政府の対応と実現に向けた見通しについて伺いたい。
- (3) クルーズ船寄港に伴う入国手続の簡素化は、海外観光客誘致を進める上で不可欠であるが、これまでの政府に対する要請は効果を上げていない。その反省を踏まえ思い切った対策を考えるべきではないか伺いたい。
- (4) 沖縄観光の魅力の一つに、免税特典によるショッピングがあるが、昨今は、免税額等にかつてのような本土市場との価格差がなく魅力が薄れていると言われるが、現状と今後の取り組みを伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	桑江 朝千夫(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題について

(1) 日米地位協定の見直しについて

- ア 政府は、外交・防衛に関することは国の専管事項との理由で渉外知事会が求める地域特別委員会の設置を認めていないが、現実に事件・事故が起きているのは米軍基地が所在する地域である。米軍との協議に地元が加わるのは当然と考えるが、県の考えを伺いたい。
- イ 日米両政府は、在日米軍属が公務中に起こした事件・事故で、死亡・重傷など重大な犯罪について、米国が「好意的配慮」で応じれば例外的に日本で訴追できる方向で合意した。今回の日米合意について県はどのように評価するか伺いたい。
- ウ 今回の合意は、「米国内で刑事訴追できない場合」に日本からの要請に応じて、米側が「好意的配慮」をするという条件つき運用改善であり、あくまで公務中の犯罪の第一次裁判権は米側にある。今後、米軍が今回の合意を守るとの保障はない。県は、日米地位協定の抜本的見直しについて、引き続き日米で協議するよう強く要請すべきと考える。知事の認識を伺いたい。

2 雇用失業問題について

- (1) 新規学卒者の就職拡大に向けた県の新規学卒者就職応援本部の取り組み状況と企業側の協力体制について伺いたい。
- (2) 来春卒業する県内高校生の求人数が大幅に減少している。その要因として東日本大震災や円高等の影響が言われているが、県の対策と具体的取り組みを伺いたい。
- (3) 県が要望している沖縄雇用対策基金(仮称)について、大震災の復興に膨大な財政が見込まれる中、政府との協議の状況と見直しについて伺いたい。
- (4) 県内の雇用拡大のため設立された財団法人雇用開発推進機構が今年度末で解散されるが、これまで果たしてきた役割と、今後、同機構にかわる雇用創出の拠点づくりについて県の考えを伺いたい。

3 県内産業の振興について

- (1) 民間主導の自立経済の構築を目指す上で、観光産業や情報通信関連産業に続く新たな産業の創出が重要である。雇用を生み出し他産業への波及効果も期待できる産業として県が育成を目指す産業について伺いたい。
- (2) 県が戦略的に振興を進めているオキナワ型産業について、県内外の市場への浸透とその優位性の確保はどの程度達したと考えているか伺いたい。
- (3) 産学官協働による新たな産業の育成や農商工連携による県産品・地域ブランドの開発について、基本的に県はどのようにかかわっているか。また、どのような成果を上げているか伺いたい。
- (4) 県は、海外からの企業誘致や県内への投資を進めており、経済発展が著しい中国の投資家との意見交換を行っている。県は、本県産業のどの分野を強化し、どの分野への投資を進めようとしているのか基本的考え方を伺いたい。
- (5) 米軍基地内で営業するために県内タクシーが軍関係機関に支払う「入域料」が高騰を続け、県内タクシー業界を苦しめている。県外の米軍基地ではほとんど実施されていないとも言われる制度が、なぜ過重な基地負担を強いられている沖縄で実施されているのか。また、県として何らかの対策が講じられないか伺いたい。
- (6) 県内の空き店舗は増加傾向にあり、特に市部において空き店舗の割合が多いようだが、

近隣への大型店舗の進出、景気低迷の長期化、後継者不足による高齢化など低迷の要因に対する対策について伺いたい。

4 土木建築関係について

- (1) 公共事業が年々削減され、県内建設業に深刻な影響を与えているが、東日本大震災復旧・復興財源確保のためさらなる削減が予想される。一括交付金との関連で県の対策を伺いたい。
- (2) 沖縄戦により登記簿が焼失し所有者がわからなくなった所有者不明土地について、現状把握に向けた取り組みと法整備による抜本的解決の見通しを伺いたい。
- (3) 米軍が発注する工事や物品調達について、県内企業と県外企業との比較で2010年米国会計年度は、金額ベースで県外企業が過半数を占め、1社当たり平均契約額も県内企業の6倍超となっているようだが、県内企業の優先発注に対し、ポンド制を含め何らかの対策はとれないか伺いたい。

5 福祉問題について

(1) 子育て支援について

- ア 本県における抜本的な待機児童の解消を図るには、認可外保育所を含めた潜在的な待機児童の洗い出しが必要であり、認可外の認可化の促進が不可欠と考えるが、県が目標とする待機児童の解消時期を伺いたい。
- イ 本県は、子育てしながら働いている女性の割合は全国平均より高いと言われる。企業の育児休暇制度の整備がとれている中での子育て世代の労働実態をどのように把握しているか。また、県の支援対策について伺いたい。
- ウ 各都道府県が国に対し要望した子育て支援に係る構造改革特区についてはゼロ回答とのことであるが、県として、特区で要望した緩和措置は今後の子育て支援を推進する上で必要であり、引き続き実現を求めると考えるが県の考えを伺いたい。
- エ 2012年度から、子ども手当にかわり児童手当を拡充して支給されるが、政府は、地方の負担分について増額を求めると言われるが、その理由と県への影響について伺いたい。

(2) 児童虐待について

- ア 本県における児童虐待について、2010年度における児童相談所への通報件数と、そのうち虐待と認定された件数、また、虐待の内容と特徴について伺いたい。
- イ 虐待が疑われる家庭が調査を拒否した場合などに行う強制的な立入調査について、本県における過去3年間の事例を伺いたい。
- ウ 高どまりにある児童虐待相談への対応で、児童相談所の一時保護所は常に満杯状態のようであり、職員の負担も重くなっているようだが、施設拡充や職員の適正配置について伺いたい。

6 中城湾港泡瀬地区埋立事業について

- (1) 沖縄総合事務局は、泡瀬沖合埋立予定地に土砂を投入する工事を始め、本格的な工事再開に向け動き出した。今後の作業スケジュールと埋立完了時期について伺いたい。
- (2) 東日本大震災以降、地震による津波や液状化が問題となっている。泡瀬沖合埋立について地震や津波、液状化対策は万全になされるか伺いたい。
- (3) 去る7月に、泡瀬沖合埋立工事費など公金支出差しとめ訴訟が提起されているが、今後の工事の進捗に影響はないか伺いたい。
- (4) 去る11月21日、中城湾港新港地区で定期船就航実証実験がスタートした。今後の定期化に向けての県の取り組みを伺いたい。

7 廃棄物処理対策について

- (1) 県内の管理型産業廃棄物最終処分場の残余容量は、あと四、五年で満杯になると予想されているが、年間処理量の推移と今後の見通しについて伺いたい。
- (2) 県内の管理型産業廃棄物最終処分場の現状と今後の建設申請見込みはどうか。
- (3) 県の公共関与型産業廃棄物最終処分場建設に向けた作業状況と今後の見通しについて伺いたい。
- (4) 一般家庭から排出されるごみについて、排出抑制や減量化にどのように取り組んでいるか。また、市町村等関係機関との連携・協力体制の構築について伺いたい。

(5) 離島町村における廃棄物処分の現状とごみ焼却に係る町村の財政負担の状況、県の指導・支援等対策を伺いたい。

8 沖縄科学技術大学院大学について

(1) 去る11月19日、沖縄科学技術大学院大学の創立式典が行われ、2012年度から学生の受け入れが始まるが、同大学院への県内大学からの編入は認められるか。

(2) 教員、事務職員等について本県から人材活用はどの程度考慮されているか。

(3) 沖縄科学技術大学院大学の設置目的には「世界の科学技術の発展」がうたわれているが、沖縄の経済振興とどう結びつけていくか、県の新たな振興計画策定との関連で考え方を伺いたい。

(4) 大学院大学における研究成果を県産業の振興に生かすため、大学側との協力関係は構築されているか。特に、医薬品や健康食品等の商品化に向けた支援体制について伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 政府は年内に環境影響評価書の提出を伝え、知事の理解を得るために、野田政権下になるや、関係閣僚の沖縄もうでが始まった。2年前も、地元の理解を得たとしてアセスが進められた。評価書もその延長線にあるとの政府の認識と思われる。何をもってすれば知事は理解し得るのか、改めて辺野古移設建設についての知事の見解を伺う。
- (2) 辺野古移設反対の名護市長の誕生、41市町村長及び県議会での県内移設反対決議、そして知事の県外移設公約等々、状況も大きく変わったので、知事は評価書の提出を断念してほしい旨発言し、あいまいさを残さず明確に「県内移設反対」と言うべきときだと思うがどうか。決意を伺う。
- (3) クリントン政権下の元国防次官補ジョセフ・ナイ氏の論文で「沖縄県内に海兵隊を受け入れる余地がない、オーストラリア移設は賢明な選択」との見解が明らかになった。さらにクリントン国防長官も「地理的に広く分散することが戦略上優位」と提唱する等、もはや辺野古新基地建設は不要となったと考える。知事の所見を伺う。

2 日米地位協定について

- (1) 米軍属犯罪に係る今回の小手先の運用の改善では、米側の好意的考慮にゆだねられたあいまいさが残る。個別に判断が異なってくる危うさを感じる。なぜこの時期に運用改善の日米協議が整ったのか、その背景について県の所見を伺う。
- (2) 「駐留軍関係法に関するハンドブック(英オックスフォード大学出版)」で、米軍の法規対策担当者より、米軍属裁判権について、全事件で日本側に裁判権があると明記されていることが、10月27日の参議院法務委員会で取り上げられた。また、日米地位協定について密約有りとする吉田敏浩氏の著書もある。県の所見を伺う。
- (3) 日米地位協定の抜本的な改定以外には、問題の解決にはならない。この機会に県の取り組みの作業を検証することが必要と考える。例えば日米合同委員会の組織構成見直しの提言や、県の専任体制の確立等考えるべきでないか伺いたい。

3 基地問題について

(1) 環境アセスについて

- A 評価書にオスプレイ配備が記載された場合、アセス手続の再実施にならないか。
- I 防衛省は5000ページ以上の評価書の準備を進めているとのことだが、年内に国から評価書が提出されたとき、審査の進め方を含め今後の対応を伺う。
- ウ 次に来る知事権限事項である公有水面埋立申請に、反対するか否かを伺う。

(2) オスプレイ配備について

- A 来年5月にも普天間基地に配備することも取りざたされているが、危険性の除去に相反する。普天間基地の閉鎖を求めるべきでないか。
- I 高江のオスプレイ配備についても、その安全性が懸念されており、工事の中止を求めるべきでないか。

- (3) 県は嘉手納統合案について、いかなる条件がつけられようとも反対する意思に変わりはないか。

- (4) 政府は与那国の自衛隊配備について、地元の理解も得られないままに強行しようとしている。県の見解を伺う。

- (5) 枯れ葉剤について

ア 枯れ葉剤の県内使用について複数の元米軍人の証言を受けて、早速軍転協は基地の調査を政府に要請した。1973年の日米合同委員会合意「環境に関する協力について」に基づき、県独自で調査する意向はないか伺う。

イ 60～70年代に基地内で働いていた元基地従業員の、健康調査の必要性はないか伺う。

4 教育行政について

(1) 学校編成整備計画について

ア 学校は地域の教育の場だけでなく、コミュニティー施設として複合的な役割を担ってきた。このことも踏まえ、学校の編成整備計画は慎重に行うべきと思うがどうか。

イ 学校の統廃合によるデメリットとメリットについて伺う。

ウ 90%以上が高校進学する状況の中で、大学進学へのニーズに対応できる高校づくりが進んでいるが、編成整備計画は地域の父母、子供たちの意見も十分踏まえて行われなければうまく進まない、編成作業の理念を伺いたい。

(2) 学校給食の安全性について

ア 国の放射線数値の暫定基準値に対する不信が募り、県独自の基準値設定や表示の義務化が求められている。県の見解を伺う。

5 観光行政について

(1) コンベンションビューローの安里会長は、2020年までに観光客を900万人と言及した。知事の2016年までに1000万人とした公約との整合性を問う。

(2) カジノについて

ア 県はカジノについてのこれまでの検討結果を、カジノ誘致団体に対して県職員が説明する等、知事はカジノ導入に意欲的であるように伺える。カジノのデメリットの大きさをどう考えているのか伺いたい。

イ 大王製紙の前会長がカジノにのめり込み、106億円余の多額の不正な資金移転で逮捕された。知事の見解を伺う。

6 県の男女共同参画～DEIGOプラン～の推進について

(1) 県の男女共同参画～DEIGOプラン～は2011年度が期限となっている。次期計画づくりはどうか伺う。

(2) 平成15年には推進条例もできているが、審議会の委員選任方法はどうか、また公募の方法や県民への周知について伺う。

(3) 計画の中でジェンダーにとらわれない男女平等推進が施策に上げられているが、学校現場における混合名簿はどうか、その実施状況を伺う。

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 新たな沖縄振興への取り組みについて

- (1) 沖縄振興新法、跡地利用促進法の政府案(素案)が県に示されるのはいつか。内容、調整について進捗を伺う。
- (2) 沖縄振興新法について、報道等では国が「基本方針」を定め、県は「基本方針に基づき振興計画を策定する」とされている。この「方針」と「計画」の関係は、奄美群島振興開発特別措置法(奄振)で導入されている考え方だと思われる。基本計画の策定主体は県であるが、その前提に国の基本方針があるのか。この場合、国の基本方針と「21世紀ビジョン」との整合性は図られるものと考えてよいか。
- (3) 一括交付金制度の導入、知事要求額3000億円について、政府の対応、実現の見通しを伺う。
- (4) 一括交付金の制度設計について
 - A 市町村との協議においてどのような意見があるか、課題は何か。
 - I ソフト事業・ハード事業、県分・市町村分など、額の配分はどのような協議、基準で決めていくのか。制度設計について県の考え方を示されたい。

2 指定管理者制度の問題点について

- (1) 今定例会議案の25の公の施設のうち、事実上同じ団体が指定候補となって提案されている割合はいかほどか。
- (2) 指定管理者制度の運用方針に規定された「公募を行わないことに相当の理由がある場合」に該当する施設について検討の経過があるか。沖縄県総合福祉センター、男女共同参画センター、万国津梁館、平和祈念公園などは「県の施策の円滑な推進を図る上で、設置目的と密接に関連する目的で設置された団体又はそれに準ずる団体に管理させることが適当と認められる場合」に該当しないか。
- (3) 雇用の継続について
 - A 指定管理者が変更された場合、万国津梁館で働くコンベンションセンターの職員(14名)の雇用はどうなるのか。
 - I 同じく、男女共同参画センターで働く職員(9名)の雇用はどうなるのか。県議会の全会一致の陳情採択を踏まえ、対応を伺う。

3 八重山地区の教科書採択問題について

- (1) 文科省が示した「11月末期限」と期限設定の根拠について伺う。
- (2) 教科書「有償」の解釈は、義務教育の無償をうたう憲法及び関連法の問題に反するのではないかと。一方で、地方自治体が教科書代の予算を措置することは違法ではないとしているが、この場合の法及び条文は何を指すか。一方、予算措置されない場合は何らかの法に抵触するか伺う。
- (3) 8月23日の地区採択協議会の議事録が正式に公開された。改めて県教育委員会の見解を伺う。また、文科省はこの協議の実態を把握しているか。同省が示す教科書採択方針にのっとった運営であったと文科省は認識しているか伺う。
- (4) 3市町教育委員会そろっての今後の協議の見通しについて伺う。

4 県立病院のあり方について

- (1) 離島医療を初め政策医療は引き続き安定的に維持、提供されるか。県立病院が担うべき役割について伺う。

- (2) 22年度決算に基づき24年度の総務省繰出基準額(試算)を明らかにされたい。
- (3) 地方公営企業法に規定された一般会計の負担原則、総務省繰出基準に基づく病院会計への繰り入れは次年度以降も当然に予算措置されるものと解するが、県の姿勢を明らかにされたい。
- (4) 離島増嵩費の負担のあり方について、考え方を示されたい。
- 5 ニートの実態と支援、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく子供・若者支援について
- (1) 本県の若年無業者(ニート)数は把握されているか。比率及び全国比など実態を示されたい。また、県はニートに対しどのような分析、支援、対策を実施しているか。所管及び各機関の連携体制について伺う。
- (2) あわせて以下の実態を明らかにされたい。
- ア 「ひきこもり」の数、実態把握について
- イ 不登校児童生徒の数(小学校・中学校・高校)と要因分析について
- ウ 不良行為少年の補導件数、刑法犯少年の検挙数など実態と人口当たり全国比について
- エ DV保護命令件数及び人口当たり全国比について
- オ 離婚率並びに若年結婚と若年離婚の割合及び再婚率について
- (3) 本県には虐待された児童を治療する「情緒障害児短期治療施設」がない。その必要性和設置の見通しを伺う。
- (4) 新たな沖縄振興の中で特段の財政措置をもって総合的な子供・若者支援に取り組むよう、関係者とともに要望を重ねているところである。「子ども・若者育成支援法」を生かす必要について伺う。
- ア 法成立の背景、目的、支援対象、施策の基本的方向について伺う。
- イ 本県こそ早急に同法を活用することが求められているのではないか。地域協議会を立ち上げることに県が主体的な取り組みを伺う。
- 6 学童保育の充実に向けた支援について
- (1) 学童保育の現状について伺う。
- ア 学童保育の利用者数とそのうち5歳児の数と割合について
- イ 学童保育利用料(保護者負担額)は幾らか。1万円以上、2万円以上の割合及び全国平均との比較について
- ウ 学校施設内に設置されている割合及び全国との比較について
- (2) 学童保育連絡協議会の取り組みについて
- ア 各市町村において連絡協議会の立ち上げがあるが、昨今の動向、協議会の意義・役割等について伺う。
- イ 指導的役割を果たしている沖縄県学童保育連絡協、沖縄県学童保育支援センターの今後の存続、県の支援等について伺う。
- 7 沖縄県がん対策推進条例(仮称)について
策定中の県骨子案に、がん患者が訴えてきた「離島対策の推進」、「経済的負担の軽減」が盛り込まれていない。「身体的、精神的、社会的な痛み」の解消、特に「社会的痛み」については国のがん対策推進基本計画においても記述される方向であり、県条例に盛り込む必要がある。見解を伺う。
- 8 沖縄県障害者権利条例(仮称)について
障害者権利条約の批准に向けて国内法の整備が進められる中、本県においても条例案づくりが進められている。当事者のヒアリング等、条例策定の進捗、内容について伺う。
- 9 対馬丸記念館への運営助成について
これまで県として運営費等の補助を行っていないが、今後の対応、方向はどうか。県民が共有する沖縄戦被害の体験として継がれていくべきかけがえのない記念資料館である。今後の支援について伺う。
- 10 産業廃棄物行政について
- (1) 沖縄市北部の「ごみ山」の改善について、その後の指導、行政処分、改善計画について伺う。

- (2) 公共関与廃棄物処分場実現の見通し、進捗を伺う。
- 11 識名トンネル補助金返還問題について
- (1) 国庫補助金4億4793万円の全額返還要求にどう対応するか。
- (2) 工事の特殊性、経済性、早期供用を重視し、不適切だったがやむを得なかったと考えているのか伺う。
- (3) 検証、問題点について説明責任を果たされたい。再発防止策をどのように講ずるか。
- 12 古島団地問題について
- 元郵住協の協定書では、売却に当たって「H20年度末に再開発」、「入居者の生活権への配慮」がうたわれた。老朽化を理由に11月16日付で「退却通知文」が全入居者に送付されているが、協定不履行の中、一方的ではないか。県の見解を伺う。
- 13 泡瀬地区埋立事業について
- 事業の経済的合理性がないと地裁、高裁から判断されながら新たな計画が策定され、また訴訟が起こされた。さらに東日本大震災後、災害予測、防災対策、避難確保等、国民挙げて見直しの真ただ中である。この状況を踏まえ、立ちどまり、工事を中断するのが行政としてとるべき対応ではないか伺う。
- 14 河川改修について
- 浸水被害のある与那原川の河川改修は、下流の米軍基地に阻まれ工事が進まないが、その後、共同使用の手続等を進めているのか伺う。今後のスケジュールを示されたい。
- 15 泡瀬ゴルフ場返還跡利用に伴う広域調整について
- (1) 県による国道330号の交通量調査、分析はどうか。
- (2) 交通量予測の結果によって、今後の国道事業にどのような影響があるか。広域調整の対象となっている関係市町村の都市計画等との整合性について伺う。
- 16 TPP協定について本県への影響と対応を伺う。